

委託内容

1. 事業件名、事業内容及び予算額

(1) 件名

輸送機器の事業環境から見た車体軽量化材料・技術に関する最新動向と課題の調査

(2) 内容

本事業では運輸機器、特に国内産業での事業規模が大きい自動車の社会情勢変化による事業環境の調査を行い、車体軽量化技術の実装タイミング及び実用化に向けた課題の明確化を行います。このために、有識者へのヒアリング、海外研究開発動向の調査、新たな課題の発掘等を行い、これらを基に本事業により組織する専門家委員会にて議論を行い、車体軽量化技術の社会実装に向けた課題と展望についてまとめます。

詳細は、別紙の仕様書のとおり。

(3) 予算科目及び予算額

(勘定) エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定

(予算科目) 革新的新構造材等研究開発事業費 (材料・ナノテクノロジー部)

(予算科目コード) 236438010100

2,000 万円未満

2. 根拠法

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法 (平成 14 年法律第 145 号) 第 15 条第 9 号

3. 実施の方法

調査を効率的に推進するため、委託して実施する。

4. 委託先の選定

公募により決定する。

5. 成果の活用予定

本調査結果を踏まえて、材料技術分野関連の新規事業立案の参考にする。
材料・ナノテクノロジー部が実施する革新的新構造材料等研究開発事業の企画・立案に活用する。
加えて、事業成果の社会実装に向けた課題と今後の検討指針として活用する。

以上